

#### 4 学生の受け入れ

| 項目  | 評価の視点   | レベル |  |
|-----|---|-----|--|
|     |   |     |  |
| 4-1 | 専門職学位課程制度の目的に合致し、かつ、当該経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に即した学生の受け入れ方針、選抜方法および選抜手続が設定され、それが事前に入学者志願者をはじめ広く社会に公表されているか。 |     |  |

< 現状の説明 >

本会計大学院では、「高度な職業上の倫理観、専門的能力、応用能力、論理的展開能力等を基礎とする高度な思考能力及び判断力を有し、自由主義経済の中核をなす資本市場への参加者の意思決定に資することを意識しつつ、営利・非営利を問わず企業体の財務情報の適切な開示を指導し、推進することができる質の高い会計専門職業人の養成を目指」すとの開設趣旨を達成するため、「会計実務専門家としての高度な実務専門能力を身につけ、将来、国内外を問わず活躍できる人物」、「資本主義社会の発展を通してより豊かな経済社会の創造に貢献できる次世代のリーダーとして社会の第一線で活躍したいと願う、意欲的かつ向上心にあふれ新しい時代のパラダイムにチャレンジできる発想豊かな人物」を学生として受け入れるとの学生受入方針を定めている。この学生受入方針は、本会計大学院のパンフレット、学生募集要項、本会計大学院ウェブサイトに掲載されており、事前に入学者志願者を始め広く社会に公表されている。

また、このような開設趣旨にかなう質の高い優秀な人材の受入を確保するため、社会人や有資格者であることを出願要件とする選抜方法（AO入試）を本会計大学院では用意している。

< 根拠資料 >

|     |  |  |  |
|-----|--|--|--|
| 4-2 | 入学者選抜にあたっては、受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に適った学生を的確かつ客観的な評価によって受け入れているか。 |  |  |
|-----|--|--|--|

< 現状の説明 >

本会計大学院は、一般入試、AO入試及び企業等推薦入試の3つの入学者選抜方式を採用している。一般入試では書類審査、筆記試験（短答式及び論述式）並びに面接試験を行う。AO入試では書類審査及び面接試験を行う。企業等推薦入試では書類審査及び面接試験を行う。

筆記試験では、会計分野において高度な学修を継続していくことが出来る資質、すなわち会計大学院における履修の前提として要求される基礎的学力、判断力、思考力及び分析力の程度を審査する。面接試験では、入学者志願者の学修意欲を審査するとともに、将来の職業人として必要な判断力、思考力、分析力表現力及びコミュニケーション能力の程度を審査する。

筆記試験の論述式では、採点基準をあらかじめ確定することにより評価の的確性・客観性を担保している。面接試験では、複数の教員（2～4名）を面接官として配置すること、評価項目及び評価基準があらかじめ明示された面接評価シートを用いて面接官が入学者志願者を採点すること、

各面接官の採点の平均値を用いて面接試験の得点とすることにより、評価の的確性・客観性を担保している。

< 根拠資料 > 資料番号4 学生募集要項

|     |  |  |  |
|-----|--|--|--|
| 4-3 | 学生募集方法および入学者選抜方法は、当該経営系専門職大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものとなっているか。 |  |  |
|-----|--|--|--|

< 現状の説明 >

本会計大学院は、一般入試、AO入試及び企業等推薦入試の3つの入学者選抜方式を採用している。

本会計大学院では、本学の総合キャリア学部出身者を入学者選抜上優遇する制度を採用してはいない。すべての志願者を公正かつ平等に扱っている。

なお、本会計大学院は、主たる学生像として、公認会計士試験・税理士試験等の会計資格を有している者、企業・団体等において現に会計実務に携わる社会人等を想定している。そこで、とりわけ社会人の入学希望者を呼び込むため、企業等推薦入試の制度を設けている。ただし、一般入試、AO入試及び企業等推薦入試に入学者枠は特に設けていない。企業等推薦入試によって社会人以外の入学希望者への門戸を狭めることがないよう配慮している。

< 根拠資料 > 資料番号4 学生募集要項

|     |                              |  |  |
|-----|------------------------------|--|--|
| 4-4 | 入学希望者に対して、説明会や開放講座等を実施しているか。 |  |  |
|-----|------------------------------|--|--|

< 現状の説明 >

本報告書の自己点検・評価対象期間である2006年度（2006年4月～2007年3月）の間に行った入学希望者に対する説明会は、全14回である。また、2006年度には、入学希望者に対する開放講座を全6回実施している。

< 根拠資料 > 資料番号27 2007年春入学向け入学説明会チラシ

|     |  |  |  |
|-----|--|--|--|
| 4-5 | 入学者受け入れ方針に沿った学生の受入方法が採用され、実際の入学者選抜が、責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施されているか。 |  |  |
|-----|--|--|--|

< 現状の説明 >

本会計大学院の入学者受入方針は、「会計実務専門家としての高度な実務専門能力を身につけ、将来、国内外を問わず活躍できる人物」「資本主義社会の発展を通してより豊かな経済社会の創造に貢献できる次世代のリーダーとして社会の第一線で活躍したいと願う、意欲的かつ向上心にあふれ新しい時代のパラダイムにチャレンジできる発想豊かな人物」を受入れることである。この入学者受入方針に沿った学生の受入が可能となるよう、本会計大学院ではすべての入学者選抜方式に面接試験を課し、入学志願者が本会計大学院の入学者受入方針に謳うような人物であるか否かを審査することとしている。

入学志願者の能力等の評価その他入学者受入に係る事項の決定機関は、大学院独自の教員組織である研究科委員会（研究科における教授会）である。研究科委員会の決定を踏まえ、入試の事務は大学院事務局学生部入試課が責任をもって適切かつ公正に実施している。

< 根拠資料 > 資料番号4 学生募集要項

|     |   |  |  |
|-----|---|--|--|
| 4-6 | 複数の入学者選抜方法を採用している場合、各々の選抜方法の位置づけおよび関係は適切であるか。 |  |  |
|-----|---|--|--|

< 現状の説明 >

本会計大学院は、一般入試、AO入試及び企業等推薦入試の3つの入学者選抜方法を採用している。

一般入試は、法令及び学則が定める入学資格を有する者であれば誰でも出願が可能な入学者選抜方法である。AO入試は、一般入試の出願要件に加えて「社会人であること」「有資格者であること」「大学・大学院における成績優秀者」のいずれかを満たすことを出願要件とする入学者選抜方法である。企業等推薦入試は、一般入試の出願要件に加えて当該志願者が所属する企業等の推薦書を提出すること等を出願要件とする入学者選抜方法である。

AO入試は、本会計大学院が主たる学生像として想定する会計分野の有資格者や社会人の入学を誘引するための入試方式である。企業等推薦入試は、企業から派遣されて入学する学生を想定した入試方式である。一般入試は、法令に定められた大学院の入学資格以外に出願の要件を定めない最も範囲が広い入試方式であり、主として学部卒見込みの者を想定した入試方式である。

< 根拠資料 >

|     |   |  |  |
|-----|---|--|--|
| 4-7 | 身体に障がいのある者等が入学試験を受験するための仕組みや体制等が整備されているか。 |  |  |
|-----|---|--|--|

< 現状の説明 >

視覚・聴覚に障がいを持つ者の受験に関しては、必ずしも体制が整備されているとはいえない状況にある。その体制の整備は今後の検討課題である。

これに対し、入学試験会場としても使用される本会計大学院の授業棟にはエレベーターが完備されており、下肢に障がいを持つ者の受験は十分に可能である。

< 根拠資料 >

|     |  |  |  |
|-----|--|--|--|
| 4 8 | 経営系専門職大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数および学生収容定員に対する在籍学生数は適正に管理されているか。 |  |  |
|-----|--|--|--|

< 現状の説明 >

本会計大学院の入学定員は60名、収容定員は120名である。  
これに対し、2006年度の実入学者数は37名、在籍学生数は59名であった。入学定員の充足率は約62%、収容定員に対する充足率は約49%である。しかし、37名の入学者数は、ピア・エデュケーション（学生同士が学び合い互いに成長すること）の観点からは、決して少なすぎる人数ではないと考える。

今後も引き続き、学生同士のピア・エデュケーションがより実効化するよう、入学者数の適正な管理に努めてまいりたい。

< 根拠資料 >

|     |   |  |  |
|-----|---|--|--|
| 4 9 | 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっている場合、これを改善するための取組みが行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。 |  |  |
|-----|---|--|--|

< 現状の説明 >

本会計大学院の入学定員は60名である。これに対し、2006年度の実入学者数は37名であった。入学定員の充足率は約62%にとどまった。この事実を踏まえ、2007年度向けの学生募集活動には次のような改善を行った。

まず、2006年度向け学生募集活動(2005年度実施)では公認会計士事務所に対してのみ送付していた本会計大学院を紹介するダイレクトメールを、2007年度向け学生募集活動(2006年度実施)では税理士事務所へも送付するよう送付範囲を拡大した。

また、新たな試みとして、主要監査法人20法人に対し本大学院の紀要(第1号)を送付し、研究成果の広報活動を行った。公認会計士をはじめとする有資格者や会計実務で活躍する社会人に対し、本大学院の研究内容とその水準を公開することにより、入学を誘引する意図である。

さらに、学生選抜については、AO入試の回数を前年度から1回増やし、全4回のAO入試を実施した。

これらの取組みの成果として、2006年度の実入学者数は上述の通り37名を確保するに至った。2005年度の実入学者数は22名であったことから、実入学者数は前年度比168%と高い伸びを見せている。

なお、2007年度の実入学者数は25名にとどまった。これは、2007年1月25日に本学の総合キャリア学部に対する勧告(学校教育法第14条第1項)の影響によるものと考えられる。これを受け、本会計大学院が主たる学生像として想定している社会人学生の入学誘引を強化すべく、2007年度下期から本会計大学院の教員による産学連携事業等を企画している。

< 根拠資料 >

|      |  |  |  |
|------|--|--|--|
| 4 10 | 学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について、継続的に検証する組織体制・仕組みが確立されているか。 |  |  |
|------|--|--|--|

< 現状の説明 >

学生受け入れのあり方については、入学者選抜を審議する研究科委員会の場において継続的に検証し、必要に応じて選抜基準を修正するなどの措置を講じている。

< 根拠資料 >

[点検・評価]  
長所

|   |            |
|---|------------|
| 関連する「評価の視点」   | 社会人学生の取り込み |
| <p>本会計大学院では、想定する学生像にかなう入学者を確保すべく、特にAO入試に力を入れている。結果、2007年度在籍者のうち半数は仕事を持った社会人であり、社会人学生が多いということが、社会経験のない学生にとっても学修態度などに良い影響を及ぼしている。</p> |            |
| 根拠資料  |            |

今後の方策

|   |  |
|---|--|
| <p>今後も、学修意欲の高い社会人層の取り込みに力をいれていく。書類審査と面接試験のみのAO入試は、社会人層の取り込みに効果的であると考えている。また、「実務家の再教育」という観点からの啓蒙活動を積極的に行うことで、実務の学としての取組みを実務界にさらに周知させることも社会人層の取り込みのためには重要な点であると考えている。</p> |  |
| 根拠資料  |  |

## 問題点

|  |        |
|--|--------|
| 関連する「評価<br>の視点」  | 学生募集活動 |
| <p>入学定員に対しての定員充足率が低い点につき、本学の取組みが十分理解されるための必要なPR（広報）活動を今後改善する必要がある。</p> |        |
| 根拠資料   |        |

## 今後の方策

|   |  |
|---|--|
| <p>入学者確保の重要な方向性として、従来以上にビジネスの世界で実際に働いている層をより多く取り込んでいくことがあげられる。そのためには、「ビジネス・シミュレーション」を企業研修のような形で実務界に広げ、そこから本会計大学院に進学をするというルートを開拓することが、大きな方策の一つとなる。</p> |  |
| 根拠資料  |  |